

広島市医師会とがん登録—その50年の歩みと保健・医療への貢献

The Hiroshima City Medical Association and cancer registry: its 50 years' history and contribution to health and medical care

桑原 正雄*¹ 二宮 基樹*¹ 長崎 孝太郎*¹ 山肩 俊晴*¹
 平松 恵一*¹ 西 信雄*² 児玉 和紀*²

広島県内でのがん登録は、現在、「広島市地域がん登録」（昭和32年より開始）、「広島県腫瘍登録」（昭和48年）および「広島県地域がん登録」（平成14年）の三事業が行われている（図1）。このうち、「広島市地域がん登録」は、平成16年度までは広島市医師会（図2）が実施主体の「広島市医師会腫瘍統計事業」として約50年間続けてきたので、その経緯を紹介する。

1. 歩み

広島市医師会史（図3）によると、被爆後のがん調査の必要性は、早くから被爆地医師らや厚生省、ABCC（Atomic Bomb Casualty Commission: 原爆傷害調査委員会、現在の放射線影響研究所）で認識されていた（図4、5）。

これらの要請を受け、広島市医師会は、被爆地医師会としての重要な任務と認識して、昭和32年に腫瘍統計委員会を立ち上げ、がん登録を開始した（図6）。

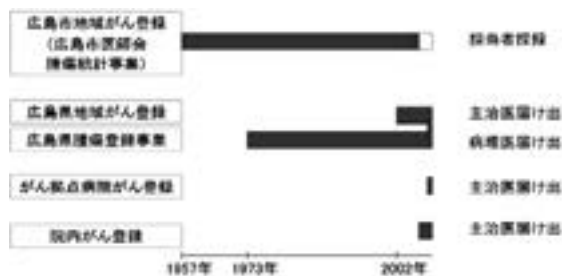


図1 広島市地域のがん登録の現状



図2 広島市医師会



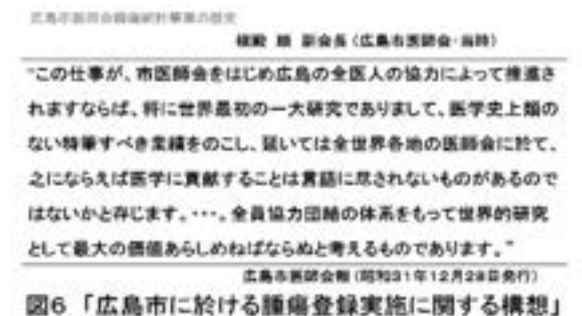
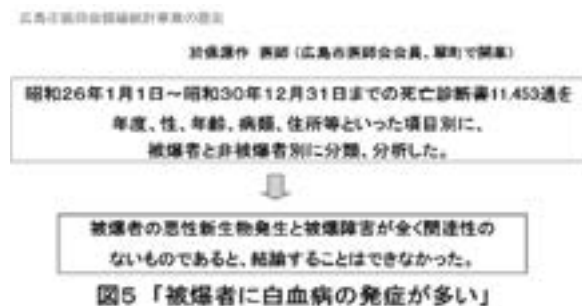
図3 広島市医師会史



図4 広島市医師会原爆殉職碑

*¹ 広島市医師会 〒733-0033 広島市西区観音本町 1-1-1

*² 放射線影響研究所



調査は、当初は会員からの届け出方式であったが、早い時期から調査員が病院に出向いて調査する出張採録方式が主体となり、さらに対象となる病院も増えて、極めて精度の高いものとなった。現在は広島市内および周辺の16病院からの採録が主で、届け出調査と併せて年間約4,000件(平成14年までの総計130,000件)の新規がん症例の調査を行っている(図7、8)。

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法に伴い、がん登録は国または地方公共団体が実施主体であることが必要となった。このため、50年近い長期継続調査で高い精度を保ち、プライバシー保護にも慎重に対応してきた広島市医師会腫瘍統計事業は、実施主体が広島市医師会から広島市に移り、広島市地域がん登録事業として継続することになった。広島市医師会も広島市から事業委任を受けて、引き続きがん登録に協力している。

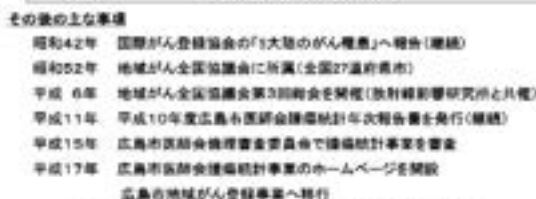
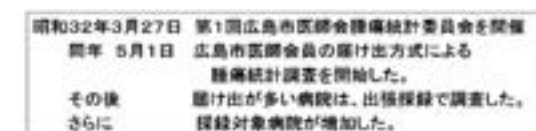


図7 広島市医師会腫瘍統計事業の歴史



図8 広島市地域がん登録事業(広島市医師会腫瘍統計事業*)

2. がん登録資料の活用

第1回腫瘍統計委員会(昭和32年)では、本事業の主目的に被爆後の腫瘍発生率を求めることが挙げられており、その後の委員会でも集められた資料のがん対策への活用について検討を続けてきた。

現在では、がん予防を推進するとともにがん医療の向上を図り国民の健康に役立てることが、がん登録事業の本旨となっている。このために、長期間にわたって収集してきた貴重な資料の利用については、利用申請書に基づいて腫瘍統計委員会で本事業の目的に沿っているか、個人を特定しうるものでないかなどにより可否を決定している(図9)。また、資料を広く活用してもらうために、広島市医師会年次報告書(図10)や広島市医師会ホームページ(<http://hccr.rerf.or.jp/HTML/index.html>)(図11)で報告してきた。

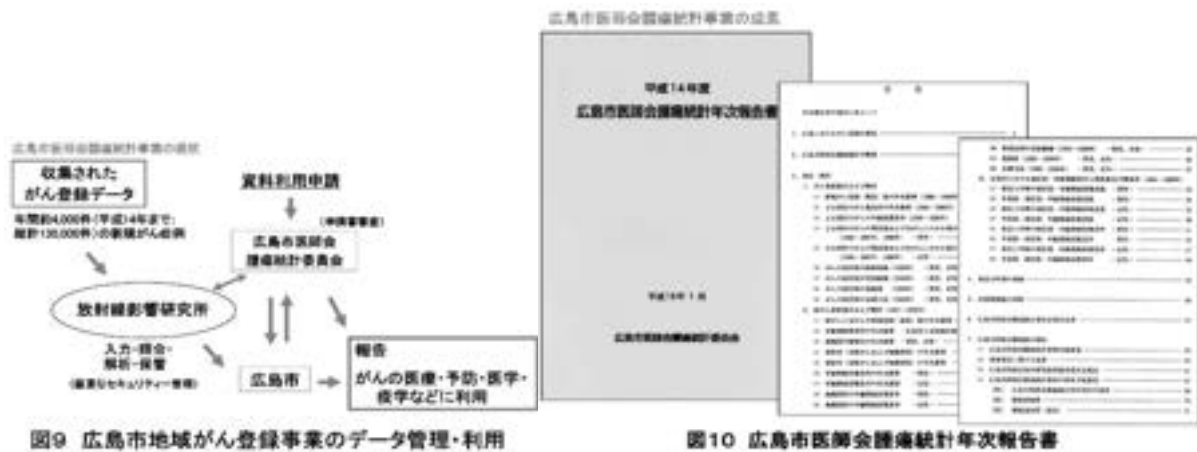


図9 広島市地域がん登録事業のデータ管理・利用

図10 広島市医師会腫瘍統計年次報告書



図11 広島市医師会ホームページ

<http://www.city.hiroshima.med.or.jp/>

これまでの報告の中から、一部抜粋してみる。

- ・広島原子爆弾被害者における悪性新生物罹患率は、爆心地からの距離とは逆相関で、被爆空中線量に応じて増加している。特に爆心地から 1000m以内の生存者における悪性新生物罹患率は、非被爆者の 10 倍以上に達する。(昭和 34 年)

- ・年間平均悪性腫瘍登録者数は約 800 例であり、男性は高齢化とともに罹患率が上昇するが、女性は 40 歳以下の若年者に多い。男女ともに胃がんが圧倒的多くを占めるが、女性では子宮がん、乳がんの発症率が高い。重複がんが多い。(昭和 45 年)

- ・男性では肺、肝、大腸がん、女性では乳がんの増加傾向が見られるが、これは全国傾向であろう。比較的予後の良好な乳がん、甲状腺がん、膀胱がん等が広島で高率に見られるのは、広島が被爆者検診をはじめ各種検診活動が活発な

ためがんの発見率が高いことや他地域にはあまり見られない出張採録という形をとっていることで質の高い登録事業となっていることも一因ではないか。(昭和 60 年)

- ・胃がん、肺がん、直腸がんは他の地域と同じであるが、長崎と並んで結腸がん、甲状腺がんの発症率が他地域に比べて高い。広島、長崎市民のうち被爆線量の判明している 8 万人を対象とした 1958-1987 年の固形がんの解析で、被爆者において胃、結腸、肺、乳腺、卵巣、膀胱及び甲状腺がんに対し、有意に高いリスクが観察され、寿命調査集団で初めて、放射線と肝及び黒色腫以外の皮膚がんとの関連が見出された。(平成 3 年)

国内向けの報告だけではない。WHO の IARC (International Agency for Research on Cancer) が 5 年毎に発行する「5 大陸のがん罹患」には、わが国を代表する調査のひとつとし

て、取り上げられている。

3. 保健・医療へのさらなる貢献

わが国ではがんは重要な死因疾患であるため国をあげてのがん対策が必要である。このためにはがんの実態把握が必須で、広島市地域のがん登録からは、この地域のがん罹患率、生存率、受療状況などを知ることができる。これらは、広島市地域でのがん発生リスクの検討や予防や医療などがん対策の有効性を評価し、さらに適正な対策を検討する重要な資料となる。特に、被爆地広島市でのがん登録は被爆者やその子孫のがん対策に今後も必須となる。

広島市医師会は今後も精度の高いがん登録事業を続け、市民の健康増進に引き続き貢献したいと願っている（図 12）。

●永年蓄積されてきた「がん登録」のデータは非常に貴重なものです。

特に、被爆と後障害のがん発生を知るためには、世界的に重要です。

●広島市民のがん対策のために重要な基礎資料です。

・この資料から、国内地域間や外国との比較、年ごとの変化の観察。

罹患率・生存率・被爆者におけるがん発生率など多くのことが分かります。

・この資料から、正しい対策を立て、検証することができます。

●広島市医師会は世界で極めて大切な事業に携わることができました。

●市民の皆様には、広島市地域がん登録事業に、今後ともご理解、ご協力をお願いします。そして、皆様の健康のために、この資料をご利用下さい。

図 12 広島市医師会腫瘍統計事業(まとめ)

なお、広島市医師会は本腫瘍統計事業の 50 周年を記念して作成した“広島市医師会腫瘍統計事業 50 周年記念誌”を本研究会参加者および関係団体に配布した。また、本医師会は、永年の本事業の功績により、平成 19 年度日本対がん協会賞（団体の部）を受賞した。

Summary

The Hiroshima City Medical Association launched cancer registry in 1957 as a priority project of a medical association on the atomic bomb site. The highly acclaimed Hiroshima City Cancer Registry has following features: 1) long continuous survey over 50 years, 2) over 130,000 registered cases, 3) medical chart abstraction of high accuracy, 4) basis of important data on the association between radiation exposure and cancer development that are useful worldwide, and 5) results available on the website of the medical association.

The cancer registry is an important project of the country. The association hopes to contribute to promotion of Hiroshima citizen's health with a continuous effort for cancer registry of high accuracy.